

< 海外情勢 >

底なし沼〈韓国〉に引きずり込まれるな！

東アジア情勢が怪しい。火種は不安定な朝鮮半島、とりわけ韓国情勢にある。日清・日露戦争の原因を生んだ事大主義が、またも東アジア情勢を混乱に陥れようとしている。

サードミサイル・システム韓国導入に反対する中国

サード（THAAD）ミサイルとは「終末高高度防衛ミサイル」のことで、敵が発射したミサイルが自国に向け大気圏再突入を果たしたところで迎撃するミサイル。北朝鮮の度重なるミサイル実験を危惧した米軍が、韓国に配備を決定し、韓国の朴槿恵政権もこれを受け止めた。この決定がなされた昨夏以降、中国は「強烈な不満と断固とした反対」を表明。昨年11月4日には中国外交部の華春瑩報道官が「中国は、以前から一貫してサードの韓国配備に反対する立場を明らかにしてきた。中国は断固として必要な措置を取り、自国の安全と利益を守る。直ちにサードの韓国配備を停止するよう促す」と、韓国政府を名指しで厳しく糾弾した。

朴槿恵大統領の弾劾は、朴槿恵政権潰しのために中国が動いたと噂されたほどだ。「断固として必要な措置を取る」――サードミサイルの韓国配備に、なぜ中国はこれほど怒るのか。ミサイル本体が重大なのではない。レーダーシステムが問題なのだと解説される。ほんとうだろうか。

Xバンドレーダーを問題視する偏狭な軍事通

サードミサイルは2008年に完成し、翌2009年から本格運用が開始された。敵ミサイルを打ち落とす防衛ミサイルだが、実戦で使用されたことはない。当たるかどうかもわからないミサイルなど、じつは誰も問題にしていない。問題なのはサードミサイル・システムに組み込まれている「Xバンド・フェーズドアイ・レーダー」（以下Xバンドレーダーと略称）だと解説されている。

サードに使用されるXバンドレーダーは1000km以上先の野球ボールを認識する超高性能レーダーである。韓国の首都ソウルと中国の首都北京の距離は約960km。韓国にXバンドレーダーが設置されると、中国は軍事機密が守れなくな

る恐れがあるとして怒っている。そのように多くの軍事通が語り、マスコミもネット上の情報もそうになっている。とくに中国が米国に向けて設置している核弾頭ICBM基地はほとんどが吉林省通化市にあり、その内情が米国に丸見えになってしまうことを恐れているといわれる。ソウルと吉林省通化の距離は約540km。米国攻撃用ICBM基地の状況が丸見えになることを中国が警戒し、「断固として必要な措置を取る」と強調するのは当然の事のようにも思える。だが、ほんとうはそれが問題なのではない。

日本の2カ所に設置されたXバンドレーダー

Xバンドとは軍事用に使われるマイクロ波で、サードミサイル・システムには「フェーズドアイ・レーダー」と呼ばれる特殊アンテナが組み込まれている。ミサイル本体とは別に、このXバンドレーダーの運用が米軍により企画され、米国以外で初めて、2006年に青森県車力基地（津軽半島日本海側）に設置され、2014年には京都府丹後市の経ヶ岬通信所（米軍基地）にも設置された。津軽半島のレーダーは対ロシア極東軍用、丹後半島のレーダーは対中国用だといわれる。

経ヶ岬通信所と中国の通化基地との距離は約970km、津軽半島と通化基地との距離は約1050km。サードミサイル・システムとしてXバンドレーダーが韓国に設置される前から、中国のICBM基地は丸見え状態にあり、いまさら問題にするのは奇妙な話なのだ。追い討ちをかけるようだが、もっとすごいXバンドレーダーがある。迎撃ミサイルとは別に、レーダーとして研究開発された海上Xバンドレーダーである。全長116m、幅73mという巨大なプラットフォーム状で、球形のフェーズドアイ・レーダーを搭載し、自走できる基地だ。昨年9月・10月には日本海にこのレーダーがやってきた。目的は北朝鮮監視と説明されたが、極東ロシアや中国まで探査したと推測できる。

この海上Xバンドレーダーは5000km超先の野球ボールを確認する。5000kmという距離は途轍もないものだ。京都府舞鶴沖から5000kmというと、中国とカザフスタンの国境（4200km）とか、中国ネパール国境（4400km）、中国アフガン国境（5200km）などに達する。

韓国内にXバンドレーダーが設置されようがされまいが、中国全土は米軍による完全監視下にある。そのことは中国自身もとっくに理解している。韓国内サードミサイル・システム配置を中国が問題視する理由は、軍事的目的ではない。あくまでも政治的、政策的、外交問題の範疇にあるのだ。極言すれば米国としては、韓国を米軍のポチに仕立てる目的で配備を決めさせたものだ。だから中国は怒っている。朴槿恵政権は自国をエサに米中対峙を画策した。これを理解しないと東アジア情勢が見えてこない。

破綻に向かう韓国企業を買い叩く中国資本

昨年（2016年）8月に韓国最大の海運会社である韓進海運が破産申請した。同社は物流企業として世界的に有名で、タンカーなど200隻以上を所有。北米大陸横断鉄道を使って輸送を一手に引き受けるハンジン・ロジスティクスも子会社だった。韓進海運は今後解体され、主要部門が細分化されて、それぞれが外国企業の傘下に入ると考えられる。外国企業といっても、これを安値で買い叩くのは中国資本しか考えられない。

日本では状況がわかりにくいのが、裏金疑惑で財閥解体へと向かっているロッテだ。韓国検察は「日本ロッテ」の重光宏之が、「韓国ロッテ」の役員だった事が横領・背任に当たるとしているが、名義貸しや労働実態のない役員など常態化しているのが現実。検察としては李明博前大統領に絡む贈収賄事件を成立させたいようにも思えるが、在日企業を狙った作為的解体作業との噂も噴出している。こちらでも解体されて中国にバラ売りされる可能性が高い。

韓国経済はサムスンにしてもヒュンダイにしても、先行きが厳しい。しかも朴政権支持率は0～5%という状態で司令塔不在。今後も財閥解体などという事態が続けば不良債権続出、韓国IMF管理も考えられる。そのIMFには米トランプ大統領が疑問を呈しているから、以前のような管理体制が敷ける可能性は低い。オーバーに言えば韓国は丸ごと中国に買い叩かれるような状況に陥りそう。サードミサイル・システムの韓国設置に激怒し、いっぽうで韓国企業を買い叩く中国。米中の激しい対峙を利用して漁夫の利を得ようとした韓国は、米トランプ政権誕生で方針を変換、米国の代わりに日本を引っ張り出そうとしている。日本にとっては対処が難しい物語となりそう。

袁世凱と日清戦争の歴史を忘れるな

1915年年末に中華帝国の皇帝の座に就き、翌年3月に日本を初めとする周辺からの非難で皇帝を廃止、6月には失意の下で病死した袁世凱をご記憶だろうか。袁世凱は清国の政治家だった李鴻章の下で軍人となり、朝鮮に派遣された。ここで朝鮮の政府高官や日本軍顧問、日本政府公館を狙った壬午事変（じんごじへん：1882年）や、「甲申政変」と呼ばれるクーデター（1884年）に遭遇する。

甲申政変のとき閔妃（みんひ）が密使を清国に送り国王と閔妃の救出を依頼。これを受けて袁世凱は1500人の軍勢で王宮を守っていた日本軍150名を蹴散らし、金玉均らによるクーデター「甲申政変」は失敗に終わった。この事件後、日本と清国は互いに朝鮮に関わると最悪の事態に突入するとの認識を共有し、天津条約を交わして双方とも軍を引き上げた。その後、袁世凱は朝鮮公使として陰から朝鮮の内政を動かし、それが原因となって10年後に日本と清国は日清戦争に突入する。ちなみに天津条約を結んだ伊藤博文と李鴻章は、敗者、勝者の立場を入れ替えて日清戦争終結の下関条約でも顔を合わせている。

歴史の解説は難しく、戦争の責任を一方に押し付けることは褒められた話ではない。だが概要を理解するには、ときに簡略化も仕方ない——日清戦争の真の仕掛け人は日本でも清国でもない。袁世凱でもない。強者に媚びを売り、自らをエサに強者同士を戦わせた朝鮮だった。そして2017年の今日、歴史は「袁世凱二世」と呼ばれる人物を登場させた。2012年から2014年まで駐韓国中国公使に就いていた陳海だ。公使だったにも関わらず大使以上の実力を振るい、いまなお韓国政界を牛耳っている。この状況は日清戦争直前とかなり似ている。

日韓修復を求める圧力が日本を底なし沼に誘い込む

駐韓日本大使が召喚されたのが1月9日のこと。すでに1カ月以上が過ぎたが、未だに出口が見えない。日本政府は釜山の慰安婦像設置問題で国交断交にもつながる大使召還を決定したが、国内での評価は高く、日本JNN（TBS系列）発表の世論調査では内閣支持率が67%に急上昇している（前月比+0.6ポイント）。

大使召還が発表された直後の1月6日に、日本政府は日韓スワップ協議の中断を決めた。麻生財務相は「信頼関係をきちんと作った上でやらないとなかなか安定したものにはならない」とコメントを発表。こちらでも日本国内での評価は高い。これに対して韓国企画財政部の宋寅昌（ソンインチャン）国際経済管理官は「日韓通貨スワップ交渉の中断による大きな影響はない」とし、「日本が議論の場に出てきたならば私たちも応じるが、このような状況で（交渉再開の）要求はしない」と強気な態度を崩さない。

傍目から見ると韓国経済は崩壊寸前に見えるのだが、韓国はなぜか余裕を見せている。それは外貨準備高が改善されていることに起因するようだ。

1997年のウォン危機時には300億ドル、2008年のリーマン危機時2000億ドルだった外貨準備高は2016年末には3711億ドルと良好な状態。そして何よりの強みが中国と結んでいる通貨スワップ協定である。それだけではなく、通貨スワップが終了したマレーシアと延期に合意し、アラブ首長国連邦とも延長の協議中。

さらに豪州との協議では通貨スワップ額を従来の2倍の100億豪ドルに増やすことが決定した（2月8日）。

韓国のネットユーザー発言も強気なものが目立つ。「日韓通貨スワップ協定中断を機に、慰安婦問題も白紙撤回を」。「日本側が頭を下げて協定に出てくるのなら仕方ないが、こちらから協定を申し入れる必要などない」。

この状況に日韓修復を求めて動く勢力が日本国内で蠢いている。外務省や財務省ではなく、通産省系列に入る勢力だ。東アジアの全体情勢や歴史認識、あるいは国家の尊厳などを考えず、貿易、通商ばかりを考える連中である。硬直し、出口が見えなくなった日韓の闇の中で、歴史や国家の尊厳を無視した言動が強まると、日本は底なし沼に引きずり込まれる。政治家や財界人の言葉に、より一層の注意を払いたい。